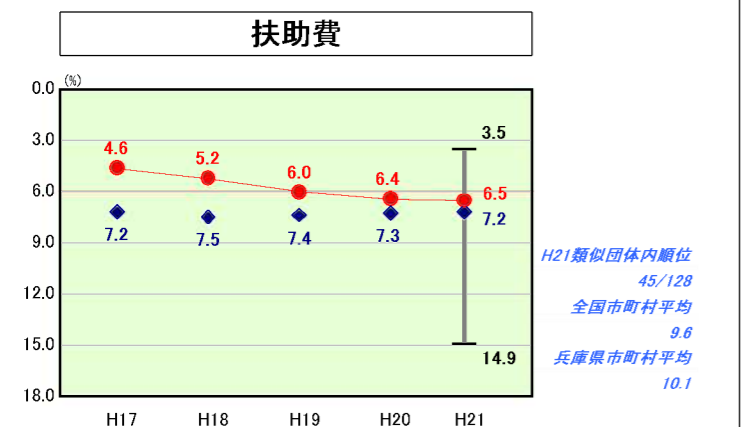
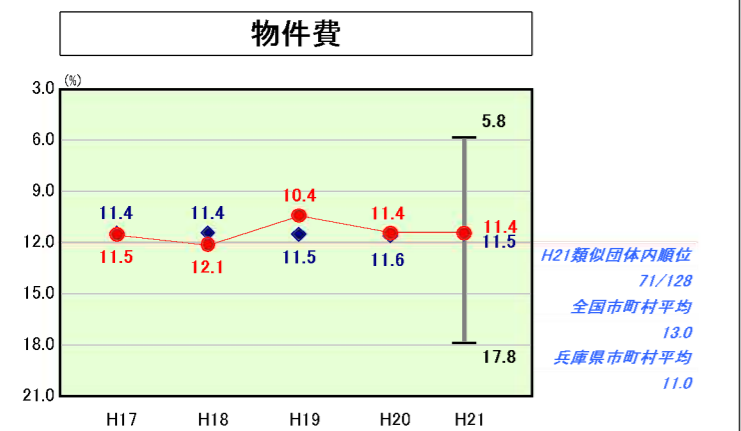
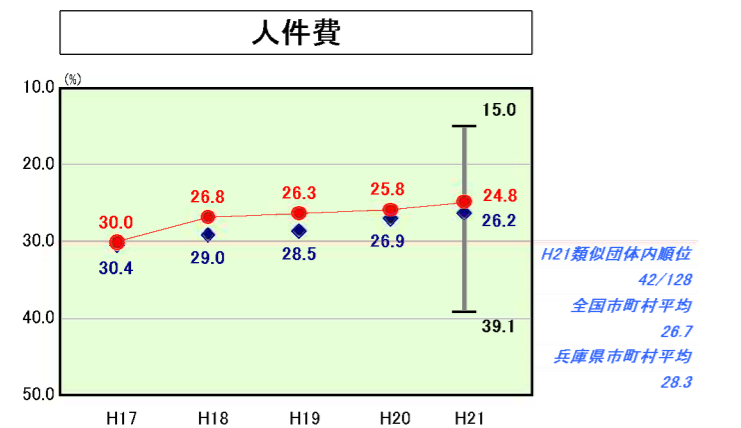
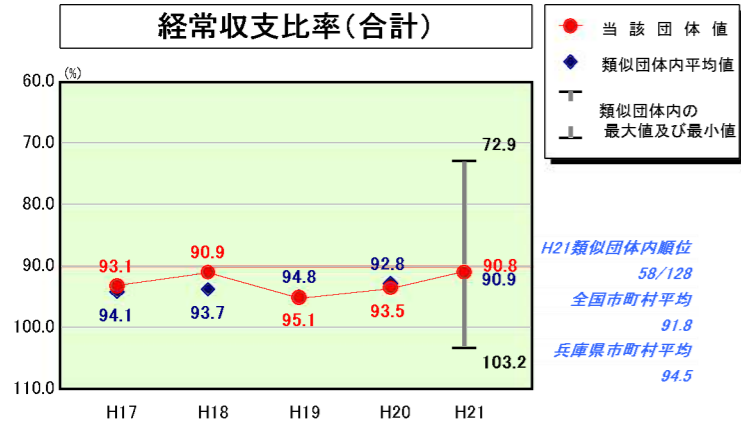
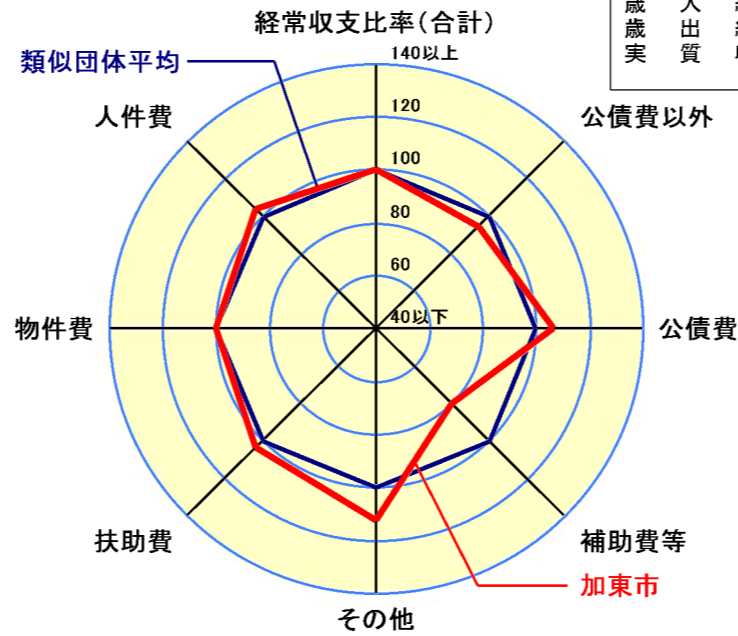


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

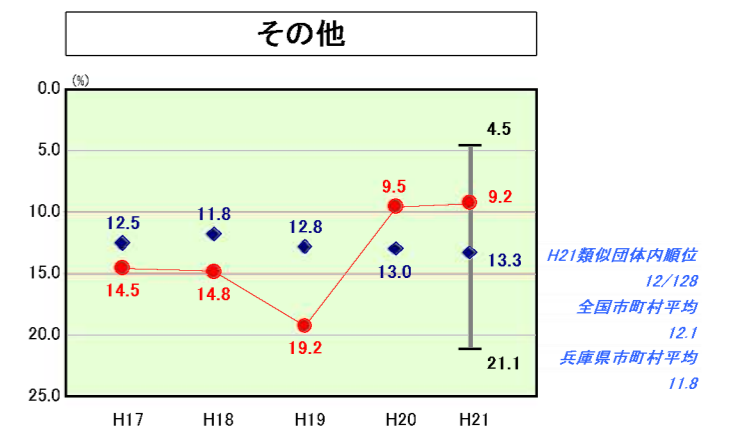
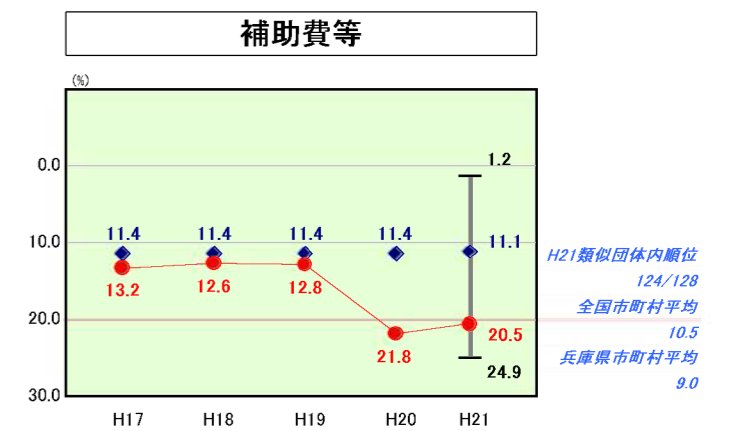
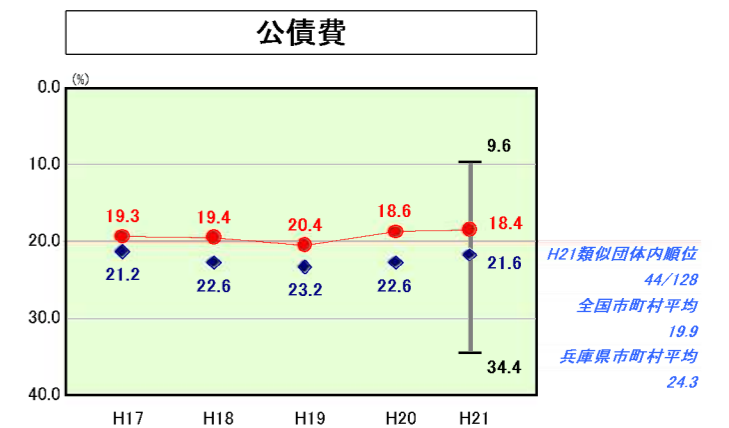
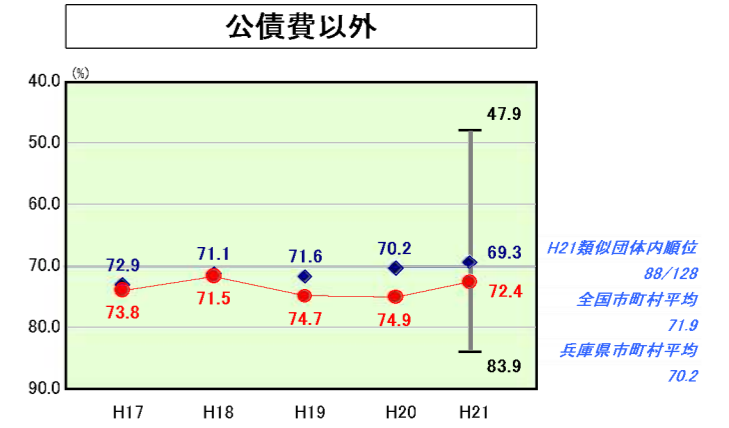
経常収支比率の分析



人口	39,654人(H22.3.31現在)
面積	157.49 km ²
標準財政規模	11,438,266千円
歳入総額	18,147,865千円
歳出総額	17,420,651千円
実質収支	647,089千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

- 人件費
合併以降、勤奨退職者の増加と新規採用の抑制により、類似団体平均より低い。合併時から特殊勤務手当を見直し、平成18年7月に地域手当を廃止、平成19年4月に新給与制度を導入、平成19年度から3年間特別職の期末手当や管理職手当を削減、ノー残業デーの設定など、給与の適正化と人件費の抑制に努めている。
- 物件費
国の補正予算に伴い対前年度比で増額となっているものの、比率は類似団体平均よりも低く抑えることができた。今後も公共施設の統廃合や事業の整理合理化等により経常的な経費の削減に努める。
- 公債費
類似団体平均よりも低い水準を保っているものの、今後は合併前後の整備事業等により償還金は増加していく見込みである。今後も起債対象事業を選択して地方債の新規発行額を抑制していく必要がある。また、既に高利で借り入れた地方債の借換や繰上償還を検討し、利子償還金を削減して公債費の負担軽減を図り、平成23年度決算で実質公債費比率が18%を下回るよう努める。
- 補助費等
下水道事業に対する補助費が大きいため、経営健全化計画に基づく歳出削減や使用料の値上げを実行し、補助費の抑制を図る。また、各種の団体への補助金について見直しを行うなど補助費等の縮減に努める。
- その他(繰出金)
その他繰出金の多くを占める国保事業、介護事業等の会計運営負担の増大が危惧されるため、医療費等削減、徴収率向上対策など引き続き会計運営の安定を図り、繰出金の抑制に努める。